

所管教育機関名

教育機関名	所館長名	次長名	職員数	所・館の主な分掌
福島県教育センター	高橋 幸一	鳥居 芳国	37	○事務部、第1研修部、第2研修部、第3研修部、研究相談部
図書館	鈴木 隆	丹治 健一	28	○総務、資料、奉仕
少年自然の家	吾妻 二郎	桑折 和良	10	○研修団体の指導助言、野外活動・レクリエーション

地方出先機関名

教育事務所	所長・次長名	課長名	職員数	課別の主な分掌
県北教育事務所	所長 佐久間 正 男 次長 鈴木 栄	総務指導管理 大福 野 広 平 菅 野 淳 夫 野 井 喜 八	23	○庶務文書・会計、各種振興法関係 ○小・中学校指導一般 ○小・中学校管理、教職員管理
県中教育事務所	所長 浜田 善三郎 次長 舘 光 雄	総務指導管理 橋本 精 補 不 橋 破 敬 也 本 善 之	26	○庶務文書・会計、各種振興法関係 ○小・中学校指導一般 ○小・中学校管理、教職員管理
県南教育事務所	所長 熊谷 喜代美 次長 鈴木 忠 良	総務指導管理 大 原 鉄 男 田 谷 行 雄 田 崎 富 雄	17	○庶務文書・会計、各種振興法関係 ○小・中学校指導一般 ○小・中学校管理、教職員管理
会津教育事務所	所長 渋谷 靖十郎 次長 林 千代志	総務指導管理 永 山 又 美 二 瓶 義 喜 寿 白 井 恒	23	○庶務文書・会計、各種振興法関係 ○小・中学校指導一般 ○小・中学校管理、教職員管理
南会津教育事務所	所長 佐竹 虎 男	総務指導管理 湯 田 忠 作 湯 田 武 夫	10	○庶務文書・会計、各種振興法関係 ○小・中学校指導一般、小・中学校管理、教職員管理
相双教育事務所	所長 埜 保 貞 次長 星 重 良	総務指導管理 佐 藤 俊 雄 小 野 田 郎 淳 園 部	17	○庶務文書・会計、各種振興法関係 ○小・中学校指導一般 ○小・中学校管理、教職員管理
いわき教育事務所	所長 古 山 直 一 次長 金 成 栄 久	総務指導管理 田 村 鎮 雄 宇 田 哲 信 植 田	20	○庶務文書・会計、各種振興法関係 ○小・中学校指導一般 ○小・中学校管理、教職員管理

第4節 企画調整

1 福島県長期総合教育計画第3期実施計画昭和50年度の実績評価と今後の方向

昭和50年度の教育行政の実績を評価し、反省を加え、第3期実施計画の補完修正を行うため「昭和50年度の実績評価と今後の方向」を編集した。その概要は、次のとおりである。

(1) 実績評価の柱

- ① 学校における教育指導の充実
- ② 芸術文化の振興と文化財保護の強化
- ③ 社会教育の振興・充実
- ④ 家庭教育の充実
- ⑤ 体格・体力の向上とスポーツの振興
- ⑥ 教職員福利厚生への推進
- ⑦ 教育行政の効率的推進と組織の充実

(2) 行政指標の項目

- ① 幼稚園教育 幼稚園数 園児数
- ② 小学校教育 学校数 児童数 教職員数
- ③ 中学校教育 学校数 生徒数 教職員数
- ④ 特殊教育 学校数 児童生徒数 教職員数
- ⑤ 高等学校教育 学校数 生徒数 教職員数
- ⑥ 社会教育 学級数 団体数 社会教育施設 公民館数
- ⑦ 芸術文化・文化財 文化団体 ふるさと指定
- ⑧ 保健体育 スポーツ団体数 指導者数 体育施設数

学校給食実施校

(3) 実績評価の概要

- ① 学校教育機会均等の確保—幼稚園教育については、昭和41年度に出した目標数値を大きく上回り、5歳児の就園率は67.8%で全国平均を上回る。

特殊教育については、昭和54からの養護学校の義務化に伴う条件整備が必要となり、本年度は、特殊教育係の新設、県後期中等教育審議会に「公立養護学校の適正配置について」諮問し、答申を得るなど義務化に備えての検討が加えられた。

高等学校教育は、進学率が84.2%に達したが、全国平均より低く、また、地域間の不均衡の是正を重点的に実施したが、依然として地域差があるので、地域的な問題点を検討し、進学率の上昇に努める必要がある。

学校教育における量的拡大が図られてきたところであるが、教育の質的向上にいつそう努力する必要がある。そのための施策を積極的に推進する。

- ② 生涯教育や余暇の活用の面から、社会教育・社会体育の拡充は、今後の教育行政の分野において努力すべき分野である。施設についても、指導者の面においても不足している。本年度は、施設の面で財政事情の悪化の影響を受け、全体的に計画を下回る実績を示している。今後は条件整備を計画的に充実していく必要がある。
- ③ 芸術文化活動については、文化団体等も増加し、活動も活発になっている。また、国の移動芸術祭を集中的に招へいし県民に中央の優れた舞台芸術の鑑賞の機会を提